

県出資等法人に係る中期経営計画書 (令和5年度～令和8年度)

法人	名称	公益財団法人岩手県下水道公社
	記入責任者職氏名	事務局長 水野 久禎
	提出日	令和5年3月15日
所管部局	県所管部室課	県土整備部下水環境課
	記入責任者職氏名	総括課長 小野寺 淳
	提出日	令和5年3月27日

〔所管部局が記入〕

1 県の施策推進における法人の役割

(いわて県民計画等における県の施策と成果測定目標)

(1) 法人活動の根拠となる県の施策

No	県の施策等	計画等の名称	担当課
1	自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	いわて県民計画2019-2028	下水環境課
2	社会資本の適切な維持管理等の推進	いわて県民計画2019-2028	下水環境課
3	汚水処理事業の広報活動・普及啓発の推進	いわて県民計画2019-2028	下水環境課
4			
5			
6			

(2) 上記の県の施策における目標(上記(1)のNo.に対応)

No.	目 標	単 位	目 標 値			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	汚水処理人口普及率(下水道)	%	64.2	64.8	65.6	65.7
2						
3						
4						
5						
6						

(3) 上記の県の施策推進における法人の具体的な役割(上記(1)のNo.に対応)

No	県の施策推進における法人の具体的な役割
1	下水道施設の管理運営支援事業、施設整備支援事業、普及啓発事業等を行うことで、県内の下水道行政を支援する。 自然災害等により被災した下水道施設について、復旧・復興に向けた市町村の汚水処理施設整備を支援する。
2	流域下水道の管理運営支援者として、流域下水道4処理区の適切な維持管理に貢献する。
3	出前講座や下水道施設の見学会を実施し、汚水処理事業の普及啓発を推進する。
4	
5	
6	

〔法人が記入〕

2 法人の経営理念、経営基本方針

県及び市町村の下水道行政を支援するため、下水道の普及啓発や下水道施設の管理運営等の支援事業を行い、県民の衛生的で快適な居住環境の改善及び公共用水域の水質の保全に寄与する。
また、下水道行政を取り巻く環境の変化に対応し、公社が持つ経験と高い技術力を活かした積極的な事業展開を行い、県及び市町村の健全な事業運営に寄与する組織であり続けることを目指す。

〔法人が記入〕

3 - 1 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境変化を箇条書きで記入)

下水道事業を取り巻く厳しい経営環境
 市町村の技術職員の減少
 下水道の老朽化施設の増
 『10年概成』(令和8年度までの汚水処理施設概成)の要請
 汚水処理施設概成・・・地域ニーズ及び周辺環境への影響を踏まえ、汚水処理施設(公共下水道、農業集落排水設備、浄化槽)の整備が概ね完了すること。

3 - 2 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境の変化を「機会」と「脅威」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	外部環境要因	主な傾向	対応策
機会	下水道事業を取り巻く厳しい経営環境	下水道事業では効率的な事業運営が求められているため、当法人へのニーズが多くなると見込まれる。	当法人の持つ技術力とノウハウを活かし施設の管理や施設の整備を支援する。
	市町村の技術職員の減少	市町村では熟練職員が退職を迎え、後進にノウハウは伝承されず、技術職確保に支障が出てきている。	職員が少ない市町村への管理運営支援・施設整備支援を強化、継続していくとともに、市町村職員を対象とした研修等の充実を図る。
	下水道老朽化施設の増	多くの下水道施設で機械・電気設備が改築更新時期を迎えている。	機械・電気の専門職員を保有する当法人への施設整備の支援要請に対応する。
脅威	『10年概成』(令和8年度までの汚水処理施設概成)の要請	『10年概成』の取組に伴い、新規整備事業量は減少している。	収益事業の柱である下水道施設整備支援事業は経営安定化のために必要な事業であるため、市町村のニーズを把握し、新規メニューを開拓する。

〔法人が記入〕

4 - 1 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境変化を箇条書きで記入)

豊富な下水道維持管理経験に基づくノウハウ・有資格者のストック
 多くの下水道設計積算・監督の受託実績に基づく技術とノウハウを保有
 設備管理システム等の独自技術を保有
 今後の事業量の変化に対応できる体制の確保が課題
 マネジメント能力や行政的経験を有するプロパー職員が十分ではないこと

4 - 2 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境の変化を「強み」と「弱み」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	内部環境要因	状況の説明	対応策
強み	豊富な下水道維持管理経験に基づくノウハウ・有資格者のストック	長年にわたる流域下水道施設の維持管理経験により、水質管理・設備管理・機器管理等のノウハウを蓄積している。	保有するノウハウ・有資格者を活用したエネルギー使用の合理化や効率的施設管理などの技術的な支援を継続する。
	多くの下水道施設整備の積算・監督の受託実績に基づく技術とノウハウを保有	通常の整備・改築に関する知識と経験のほか、災害への対応に関するノウハウも蓄積している。	知識と経験を活かして、計画的な整備・改築と災害発生時の迅速な復旧を支援する。
	設備管理システム等の独自技術を保有	下水道設備台帳として当法人の設備管理システムを採用する市町村が増えてきている。	このシステムを活用し、下水道設備を計画的かつ効率的に管理するストックマネジメントを市町村へ提案する。
弱み	今後の事業量の変化に対応できる体制の確保が課題	処理場管理支援、施設整備支援(改築)などにおいて、新たな需要に柔軟に対応できる体制づくりが課題である。	従来型業務の見直しにより業務の効率化を図るとともに、適正な職員数を確保していく。
	マネジメント能力や行政的経験を有するプロパー職員が十分ではないこと	職員の専門的な技術力は高いが、全体を俯瞰したマネジメントや調整、行政的な判断力が不足している。	県派遣職員による、行政的視点からのマネジメント方法の指導や、行政的な判断力を育成する。

5 中期経営目標

(1) 事業目標

[所管部局が記入] (県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を設定)

No.	事業目標	令和5年度成果目標値	令和6年度成果目標値	令和7年度成果目標値	令和8年度成果目標値	備考
1	下水道の普及啓発事業 浄化センター等の見学対応 出前講座の開催等 普及啓発イベントの開催等	開催及び協力回数 20件 集客者数 1,000人	開催及び協力回数 40件 集客者数 1,400人	開催及び協力回数 50件 集客者数 1,700人	開催及び協力回数 60件 集客者数 2,000人	実施内容 ・下水道施設の見学 ・下水道出前講座 (オンライン含む) 実施内容 ・下水道の日のイベント ・市町村が主催するイベント への協力
2	下水道施設の管理運営支援事業 1. 流域下水道施設 適正な放流水質 省エネルギー対策 2. 公共下水道施設 適正な放流水質	放流水質 BOD 5mg/L以下 (目標達成日数が90%以上) (下水道法上の基準は15mg/L以下) エネルギー原単位 平成28年度比 7%削減 (省エネ法の算出方式による) 放流水質 BOD 5mg/L以下 (目標達成日数が90%以上) (下水道法上の基準は15mg/L以下)	放流水質 BOD 5mg/L以下 (目標達成日数が90%以上) (下水道法上の基準は15mg/L以下) エネルギー原単位 平成28年度比 8%削減 (省エネ法の算出方式による) 放流水質 BOD 5mg/L以下 (目標達成日数が90%以上) (下水道法上の基準は15mg/L以下)	放流水質 BOD 5mg/L以下 (目標達成日数が90%以上) (下水道法上の基準は15mg/L以下) エネルギー原単位 平成28年度比 9%削減 (省エネ法の算出方式による) 放流水質 BOD 5mg/L以下 (目標達成日数が90%以上) (下水道法上の基準は15mg/L以下)	放流水質 BOD 5mg/L以下 (目標達成日数が90%以上) (下水道法上の基準は15mg/L以下) エネルギー原単位 平成28年度比 10%削減 (省エネ法の算出方式による) 放流水質 BOD 5mg/L以下 (目標達成日数が90%以上) (下水道法上の基準は15mg/L以下)	基準年を変更する場合がある。
3	下水道技術者育成事業 県・市町村の職員を対象とした 各種下水道研修の実施 県・市町村の職員を対象とした 各種下水道研修受講者の満足度	研修利用市町村数 延べ100市町村(県) 研修受講者の満足度 4.0点以上(5.0点中)	研修利用市町村数 延べ100市町村(県) 研修受講者の満足度 4.0点以上(5.0点中)	研修利用市町村数 延べ100市町村(県) 研修受講者の満足度 4.0点以上(5.0点中)	研修利用市町村数 延べ100市町村(県) 研修受講者の満足度 4.0点以上(5.0点中)	
4	下水道施設整備支援事業 岩手県並びに市町村の下水道施設 整備における積算及び現場監督補助 等の技術支援 自然災害等により被災した市町村等 への災害復旧支援	要請対応率 100% (二一ス調査33市町村実施) 要請対応率 100%	要請対応率 100% (二一ス調査33市町村実施) 要請対応率 100%	要請対応率 100% (二一ス調査33市町村実施) 要請対応率 100%	要請対応率 100% (二一ス調査33市町村実施) 要請対応率 100%	
5	アセットマネジメント支援事業 下水道ストックマネジメント計画の 策定支援及び台帳データベース入力 業務	要請対応率 100% (二一ス調査33市町村実施)	要請対応率 100% (二一ス調査33市町村実施)	要請対応率 100% (二一ス調査33市町村実施)	要請対応率 100% (二一ス調査33市町村実施)	

(2) 経営改善目標

[法人が記入] (次期アクションプラン[行政経営プラン]、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析等を踏まえて、法人が経営を行うにあたって改善に取り組むべき目標)

No.	経営改善目標	令和5年度成果目標値	令和6年度成果目標値	令和7年度成果目標値	令和8年度成果目標値	備考
1	事務事業における効率化 超過勤務の効率化 (警戒体制、指定技術者業務を除く)	超過勤務時間 月平均15時間/人まで	超過勤務時間 月平均15時間/人まで	超過勤務時間 月平均15時間/人まで	超過勤務時間 月平均15時間/人まで	
2	労働環境の改善 年次休暇取得日数	取得日数 12日/人以上	取得日数 12日/人以上	取得日数 12日/人以上	取得日数 12日/人以上	
3	計画的な採用、人材育成 職員採用 プロパー職員の保有資格数	1名採用(化学職) 保有資格数50	1名採用(電気職) 保有資格数52	1名採用(技術職) 保有資格数54	1名採用(技術職) 保有資格数56	R4時点の資格保有数 は48

(注1) 目標の達成年度を記入すること(計画期間を超える場合は「備考」欄に記入)。

(注2) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

(法人が記入)

6 中期経営目標達成のための具体的な取組内容とスケジュール

No.	目 標	責任者	担当者	具体的な取組内容	令和5年度スケジュール	備 考
1	(事業目標) 浄化センター等の見学対応、 出前講座の開催 普及啓発イベントの開催等	企画管理課長 企画管理課長	各課員 各課員	浄化センター等の見学案内、出前講座(オンライン含む)の開催、普及啓発 見学者アンケート実施と改善 下水道の日のイベント開催 県・市町村開催イベントの協力等 公社ホームページの普及啓発内容の見直し	見学案内、出前講座(オンライン含む)の開催、普及啓発資料配布(通年) 新型コロナウイルスにより休止中の施設見学、及び出前講座について、再開に向けた調整(第1四半期) 小学校へのPR(4月)、市町村へのPR(6月、10月) 下水道の日のイベント(9月) その他イベント開催、協力等(随時) 公社ホームページの普及啓発内容の見直し(9月)	新型コロナウイルスの影響により施設見学は休止中
2	下水道施設の管理運営支援事業 1. 流域下水道施設 適正な放流水質 省エネルギー対策 2. 公共下水道施設 適正な放流水質	業務課長 業務課長 業務課長	業務課員 業務課員 業務課員	放流水質(BODとSS)の確認 水質悪化時の早急な対応(1) エネルギー使用量の確認 省エネルギー対策の検討実施(2) 放流水質(BODとSS)の確認 水質悪化時の早急な対応(3)	放流水質の確認(SS:毎日、BOD:週単位) 水質悪化時の対応(随時) エネルギー使用量の確認、差異分析(毎月) 省エネルギー対策の実施(随時) 放流水質の確認(SS、BOD:毎月) 水質悪化時の対応(随時)	1 運転方法の変更、薬剤投入等 2 運転方法の変更、薬剤投入等 3 運転方法の変更、薬剤投入等
3	下水道技術者育成事業 県・市町村の職員を対象とした各種下水道研修の	企画管理課長	各課員	技術研修会の開催 テーマ別研修会の開催	技術研修会の開催(5月、6月) 地方公営企業会計をテーマとした研修会(6月、8月、10月)、このほか個別相談会を開催	
4	下水道施設整備支援事業 岩手県並びに市町村の下水道施設整備における積算及び監督補助等の技術支援 自然災害等により被災した市町村等への災害復旧の技術支援	工務課長 工務課長	工務課員・ 業務課員 工務課員・ 業務課員	積算及び現場監督補助 市町村のニーズの把握 積算及び現場監督補助 市町村のニーズの把握	積算及び現場監督補助(通年) 市町村へのPR(6月、10月) 積算及び現場監督補助(通年) 市町村のニーズの把握(6月、10月)	
5	アセットマネジメント支援事業 下水道ストックマネジメント計画の策定支援及び台帳データベース入力業務	工務課長 業務課長	業務課員	下水道ストックマネジメント計画の策定支援 及び台帳データベース入力 市町村へのPR	下水道ストックマネジメント計画の策定支援(通年) 及び台帳データベース入力 市町村へのPR(6月、10月)	
1	(経営改善目標) 事務事業における効率化 超過勤務の効率化 (警戒体制、指定技術者業務を除く)	事務局長	各課員	超過勤務時間の確認 業務配分の調整	超過勤務時間の確認(毎月) 業務配分の調整(随時)	
2	労働環境の改善 年次取得日数	事務局長	各課員	年次取得日数の確認 業務配分の調整	年次取得日数の確認(毎特) 業務配分の調整(随時)	
3	計画的な採用、人材育成 職員採用 プロパー職員の保有資格数	事務局長 企画管理課長	各課員 各課員	会社説明会の開催 職員の資質向上各種研修会 資格取得支援	会社説明会の開催(5月) 研修計画に基づく研修及び資格取得助成(通年)	

(注) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

7 役・職員数〔法人が記入〕

(単位:人)

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備 考
常勤役員	県派遣職員					
	県職専免					
	県職員OB	1	1	1	1	1 理事長
	その他					
	小 計	1	1	1	1	1
非常勤役員	県派遣職員					
	県職専免	1	1	1	1	1 理事(県土整備部長)
	県職員OB	1	1	1	1	1 監事
	その他	5	6	6	6	6 理事、監事
	小 計	7	8	8	8	8
常勤職員	プロパー職員	18	18	19	20	21
	県派遣職員	5	5	4	3	2
	県職員OB					
	その他					
	小 計	23	23	23	23	23
非常勤職員	プロパー職員					
	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1 土木1
	その他	9	9	9	9	9
	小 計	10	10	10	10	10
計(~)	41	42	42	42	42	

(注1) 常勤監事及び非常勤監事も役員に含む。

(注2) 実績については7月1日現在、計画については4月1日現在の予定で記入のこと。

(注3) プロパー職員：法人直接雇用の常勤無期職員。

(注4) その他：プロパー、県派遣、県OB以外で、他団体派遣職員や法人直接雇用の有期職員等(臨時職員も含む)。

8 設備投資計画及び大規模修繕計画〔法人が記入〕

(単位:千円)

実施年度及び計画の概要			左記の資金調達		
実施年度:4年度(実績見込)	自動車	1台	2243	自己資金(積立金)	
	iPad Pro	3台	396	自己資金(積立金)	
	ポータブル異常検知装置	1台	363	自己資金(積立金)	
	流域業務管理システム	1式	1980	自己資金(積立金)	
	公社業務管理システム	1式	990	自己資金(積立金)	
実施年度:5年度(計画)	自動車	1台	2792	自己資金(積立金)	
	iPad Pro	2台	168	自己資金(積立金)	
	メモリハイパー	1台	490	自己資金(積立金)	
	購入票管理システム改修	1式	670	自己資金(積立金)	
実施年度:6年度(計画)					
実施年度:7年度(計画)					
実施年度:8年度(計画)	自動車	2台	5台	11,554	自己資金(積立金)
	サーバー			6,000	自己資金(積立金)

(注1) 設備投資は概ね1,000千円以上、大規模修繕は概ね5,000千円以上とする。

9 委託料、補助金等の見込み（法人が記入）

（単位：千円）

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備 考
受託事業収入	319,972	321,176	328,251	325,474	310,031	
うち県からの委託料	227,955	220,863	217,162	221,988	220,150	
補助金収入						
うち県からの補助金						
うち運営費相当額						
指定管理事業収入						
うち県からの指定管理料						

10 長期借入金の見込み（法人が記入）

（単位：千円）

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備 考
前年度末借入残高						
うち県からの借入残高						
当該年度借入額(新規)						
うち県からの借入額						
当該年度元金償還額						
うち県への償還額						
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	

11 県による損失補償残高の見込み（法人が記入）

（単位：千円）

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備 考
県の損失補償残高						

12 短期借入金の見込み（法人が記入）

（単位：千円）

項目	4年度 (実績見込)	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備 考
前年度末借入残高						
うち県からの借入残高						
当該年度借入額(新規)						
うち県からの借入額						
当該年度元金償還額						
うち県への償還額						
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	

(公益法人)

13 正味財産増減計算書〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	4年度 (実績見込)	増減分析	5年度 (計画)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	積算根拠
一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	2		2	2	2	2	退職給付引当預金利息、減価償却引当預金利息等
受取入会金	1		1	1	1	1	特定資産受取利息
受取会費							
事業収益	323,838	受託業務の増加	325,682	333,851	334,049	316,590	流域下水道管理運営支援、公共下水道管理運営支援、下水道施設整備、アセットマネジメント、排水設備工事責任技術者資格認定
受取補助金等	29						
〔経常収益計〕	323,870		325,685	333,854	334,052	316,593	
(2) 経常費用							
事業費	274,959	職員採用及び退職給付費用の増加	281,299	279,751	289,440	272,480	流域下水道管理運営支援、公共下水道管理運営支援、下水道施設整備、アセットマネジメント、排水設備工事責任技術者資格認定
管理費	48,195	超過勤務及び事務費削減などによる減	44,295	44,756	42,441	42,018	管理部門費用
〔経常費用計〕	323,154		325,594	324,507	331,881	314,498	
〔当期経常増減額〕	716		91	9,347	2,171	2,095	
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
固定資産売却益							
車両運搬具売却益	175						
〔経常外収益計〕	175		0	0	0	0	
(2) 経常外費用							
固定資産売却損							
〔経常外費用計〕	0		0	0	0	0	
〔当期経常外増減額〕	175		0	0	0	0	
法人税	4,653	収益事業利益の減少に伴う税額の減	3,136	4,392	2,433	1,948	
当期一般正味財産増減額	-3,762		-3,045	4,955	-262	147	
一般正味財産期首残高	210,065		206,303	203,258	208,213	207,951	
一般正味財産期末残高	206,303		203,258	208,213	207,951	208,098	
指定正味財産増減の部							
受取補助金等							
〔当期指定正味財産増減額〕							
指定正味財産期首残高	10,000		10,000	10,000	10,000	10,000	
指定正味財産期末残高	10,000		10,000	10,000	10,000	10,000	
正味財産期末残高	216,303		213,258	218,213	217,951	218,098	

注 正味財産増減計算書の様式については、公益法人会計基準(平成16年10月14日改正又は平成20年4月11日改正)に基づく法人ごとの財務諸表の作成に応じ、本様式を参考に(任意に変更可)記入のこと。